

ピグーの『失業の理論』について

小 島 専 孝

I は じ め に

ピグーの『失業の理論』は、(新)古典派の失業理論を正確に記述しようとした唯一の試み (Keynes [1936] p. 279) といわれているが、明示的にモデルが提示されているわけではない。だからこそ、労働供給曲線の形状をめぐってのケインズとホートリーの論争¹⁾があり、右上がりであると考えたケインズのピグー批判が有効であるかどうかに関して白井 [1983]、Aslanbeigui [1992]、Cottrell [1994] の議論がある。『失業の理論』は「無味乾燥で煩瑣に及ぶ書物」(白井 [1983] ⑩, 113ページ)であり、『失業の理論』は概してケインズのピグー批判との関連で論じられ²⁾、『失業の理論』それ自体に対する関心は薄かった。それゆえ、『失業の理論』全体に及ぶピグー・モデルの再構成はKlausinger [1998] が現れるまで皆無であった。

しかしながら、Klausinger [1998] はコアとなる実物経済モデルに致命的欠陥が存在している³⁾。Klausinger [1998] の実物経済モデルは賃金財 (消費財)、非賃金財 (投資財)、労働の3市場からなり、ワルラス法則から労働市場の需給一致条件を落として賃金財と非賃金財について需給一致条件が考えられてい

- 1) 白井 [1983] ⑩参照。なお、私の『失業の理論』解釈は白井 [1983] に負うところが大きい。
- 2) といっても、『失業の理論』が検討されることは少ない。ケインズのピグー解釈が正確でないことは我が国では既に中山 [1939] (65-66ページ) が指摘しているが、現在においても、『失業の理論』を読まずにケインズの議論だけを祖述する『一般理論』研究書が現れている。
- 3) Klausinger [1998] モデルの他の問題点は堀江 [2001] が指摘している。しかし、堀江 [2001] は Klausinger [1998] を基礎にしたモデル分析に終始しており、『失業の理論』そのものを検討したようにはみえない。

る。けれども、賃金財生産者と非賃金財生産者との交換に注目すれば、ワルラス法則は賃金財と非賃金財について成立するのであり、非賃金財の需給一致条件は独立の方程式ではないのである。また、Ambrosi [2003] は、「賃金財基金説」(Harrod [1934] p. 21) と名付けられているピグー理論の本質的特徴を全く無視するが、それはオリジナルのピグー・モデルの再構成ではなく、ケインズによるピグー解釈のモデルによる再構成が目的だからである。それゆえ、ピグー理論の本質的特徴に基づいてピグー・モデルを再構成することには意義があると思う。

ところで、『失業の理論』は、第1編「一般的考察」、第2編「短期の実物的労働需要の弾力性」、第3編「実物的労働需要の水準とその水準の変動とに影響する非貨幣的諸要因」、第4編「実物的労働需要関数の水準の変動に影響する貨幣的要因」、第5編「失業および失業変化の原因」からなる。第1編は序論で、実物経済モデルは第2編の議論から構成されるが、ピグーによれば、第2-4編は「ある意味で準備である。最後に、第5編において、得られた諸結果を総合して、失業とその変動の原因に関する直接的検討に利用される」(Pigou [1933] p. vii)。

この編別構成からすると、実物経済モデルは第5編の準備に過ぎず、第5編こそが『失業の理論』の核心ということになる。実際、本郷 [2004]、[2006] は、唯一の核心とはいわないものの、第5編を重視し、『失業の理論』は労働供給サイドからの「賃金政策論」で、長期的失業を扱うものであると論じている。しかしながら、第5編は70ページもないのに対して、準備的研究には243ページも割かれていることからすれば、ピグーの理論的関心は、むしろ準備的研究の方にあるということもできる⁴⁾。そして、次稿でみるように、準備的研究の実物経済モデルは、『富と厚生』『失業』から『産業変動論』に至るまでの

4) 『失業の理論』が無味乾燥で煩瑣である理由の一つは、「あらゆるケースを網羅したいというピグーの願望」にあって、準備的研究において、重要なケースが特に強調されることなく、現実的ケースのみならず仮想的なケースが数多く論じられていることにある (Aslanbeigui [1992] p. 418)。

ピグーのマクロ理論の基礎であった実物的財の流れ図式を2部門一般均衡モデルとして構築したものにはかならないのである。

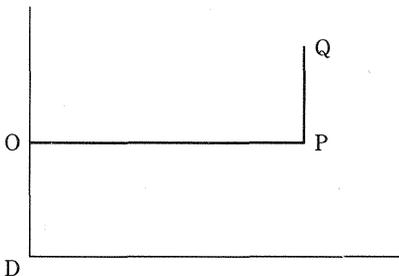
本稿は、実物経済モデルのミクロ的基礎ともいべきピグーの議論を検討する。たとえばピグーは、賃金財部門の雇用者数 x と非賃金財部門の雇用者数 y の和すなわち全雇用量を x の関数として $x+y=\phi(x)$ としているが、この式をみただけでは、なぜ全雇用量が賃金財部門の雇用者数の関数とされるのかわからないと思うからである⁵⁾。

第Ⅱ節で、ピグーの労働供給関数、第Ⅲ節で、労働需要関数に関する議論を検討する。第Ⅳ節で、ピグー・モデルのミクロ的基礎である実物的財の流れ図式と、産業相互間の生産物の交換を個人間の交換として分析する思考方法について論じる。実物経済モデルは次稿で提示する。

Ⅱ ピグーの労働供給関数

ピグーは労働需要関数の形状を問い合わせたケインズに対して次のように記している。

「私の仮定はこうでした。すなわち、7 ページで与えられている条件のもとで、賃金稼得希望者の数は協定賃金とは独立に固定されているのです。それゆえ、労働の供給曲線は次の図のようになります。



5) 堀江 [2001] には、〈ピグーに説明がない〉、〈 x と y との関係は必ずしも一意ではない〉という言葉がある。

そして、労働の移動が完全であるとする、失業者の量は需要曲線 [図には書かれていない] が OP を横切る点と点 P との距離によって測られるのです。もし協定賃金に変化するならば、この曲線の水平部分はより低い水準か、あるいはより高い水準へと動くのですが、しかし垂直部分は依然として点 P を通る位置にとどまるのです」(Keynes [1973] p. 54)。

「失業者の量」とあるように、横軸は人数であって労働時間ではない。「ピグーは労働時間数で供給関数を定義していない」(Aslanbeigui [1992] p. 418n)。

ピグーは、失業概念は雇用概念のように明確ではないことを指摘し、失業者を定義するに際し、雇用されていないだけでなく雇用を希望しているということ要件にあげ、雇用希望の有無を (1) 一日あたりの労働時間 (2) 賃金率 (3) 健康状態との関連で判断するとしている。たとえば、特定工場の正常な労働時間が8時間である時に特に頑強な者が9時間働きたいと希望したとしても、1日1時間失業しているとはいわないのである。「事実、失業測定のためには、1日あたりの正常な労働時間は所与としなければならない」(Pigou [1933] p. 3)。そしてピグーは、「任意の時点における失業者数は、上述の意味で雇用を希望する人数——賃金稼得希望者数——から雇用されている人数を差し引いたものに等しい」(Pigou [1933] p. 4) と定義する。

「賃金稼得希望者の数は協定賃金からは独立に固定されている」ということについては次のように説明されている。賃金が増加する場合、「より低い賃金ではリタイアして年金や蓄えて生活したり友人のもとで暮らしたりする人や、非賃金労働に従事していた人が、賃金労働を求めるようになる」可能性がある一方で、「夫が妻を働かせることなく家族を養わせることができるようになる結果、一定数の女性が労働市場から退出する」傾向がある。これら反対方向に作用する2つの傾向のどちらも「大規模に現れるとは考えられない」(Pigou [1933] p. 6)。「賃金稼得希望者の数と雇用されている人数は概して相互に独立している」(Pigou [1933] p. 7)。それゆえピグーは、「概してこの本では、あ

る状況の下での賃金稼得希望者の数を固定的与件とみなす」(Pigou [1933] p. 7) のである。

モデルにおいては簡単化のため1種類の労働者を想定することになるが、分析の最初の段階では、異質で多様な労働者の行動が検討されている。たとえば、ピグーは「労働者の商品に対する労力需要が非弾力的である場合、賃金率の上昇によって少数の人は週のうちより少ない日数しか雇用を求めないという可能性がある」ことを指摘している。労働者の商品に対する労力需要という概念(本稿第IV節参照)は現代でなじみのないものだが、「賃金率の上昇によって少数の人は週のうちより少ない日数しか雇用を求めない」という行動は、余暇と労働との選択モデルで描写されるものである。「しかし、現実の世界のたいていの職業では、解雇という苦痛を忍ぶのでなければ、人々がそうしたことをすることができないようになっているから、この点は實際上、問題にならない」(Pigou [1933] p. 6)。1日あたりの正常な労働時間は所与であり、労働時間は賃金稼得希望者の選択できる変数ではないのである。

失業量と雇用量は補数であり、失業量・雇用量は労働需要曲線のシフトまたは賃金率の変動によって変動する。ピグーの関心は『産業変動論』においては労働需要曲線のシフトにあったが、『失業の理論』においては労働需要曲線の形状にあった(Collard [1981] p. 122)⁶⁾。〈労働需要曲線を上にシフトさせる政策がない場合、どれほどの賃金調整が必要であるかを示すために重要なのである〉(Collard [1981] p. 122)。

この関心の変化は、1927年の論文「賃金政策と失業」⁷⁾以降である。この論

6) 本郷 [2004]、[2006] は、ピグーが論じている失業のタイプを①労働需要側の諸要因(労働需要曲線の短期的・循環的変動)による失業と②労働供給側の諸要因に由来する長期的変動に分類し、『産業変動論』は①を、『失業の理論』は②を主に扱っている、としている。

7) この論文は白井 [1983] ⑨、本郷 [2006] で紹介されている。また、戦間期の大量失業に関するピグーの所論は本郷 [2006] で詳細に論じられている。なお、ピグーは『産業変動論』と『失業の理論』との関係について、「多くの関連する問題、その中には需要の変動を支配するより広汎な影響のいくつか含まれているが、それについてほとんど述べていない。それらについては既に『産業変動論』で十分論じているからである。ある程度、この本と『産業変動論』とは相互に補完的である」(Pigou [1933] pp. vi-vii) と述べている。

文でピグーは新しいタイプの失業に直面していることを指摘している。「第一次世界大戦以前には、イギリスの賃金率は需要と供給の状態におおむね調整されていたことに疑いの余地はない。もちろん、その調整は完全ではなく、とりわけ不況期においてはそうだった。しかし、働く意志と身体的能力をもつ人々の失業のすべてはなんらかの意味で産業変動によるものである——全般的変動には賃金率が緩慢にしか反応せず、異なる産業および異なる地域間での相対的変動には一つの職種から別な職種への移行に際して一定時間の損失が伴う——ということに経済学者の合意があったであろう。賃金率の全体が雇用機会に比べてあまりにも高く押し上げられて、たとえ産業変動が生じなかったとしても、雇用を求める健康な人々の中でかなりの数の人たちが常に雇用を見つけることができずに違いない、というようなことはまったく示唆されなかった。けれども、戦後の期間については、この点に関して重大な変化が生じたと信じてもよい強力な理由がある。すなわち、一部には国家の直接的介入を通じて、また一部には失業保険制度の発展によって労働組織が付けてきた賃金交渉力の増大を通じて、賃金率は広い地域で上述の意味で高すぎる水準に設定されている。この6年間を通じる極めて高い失業率は、かなりの程度まで、われわれの経済生活の中に生じたこの新しい要因によるものである」(Pigou [1927b] p. 355)。「もし、このことが正しいとすると、すなわち、戦後の賃金政策が事実、それ以外の要因によって通常生じる失業に約5パーセントの失業を付け加えていることの原因だとすれば、我が国は戦前の経済学が研究することをまったく求められなかった種類の問題に直面しているのである」(Pigou [1927b] p. 359)。

III 労働需要関数

ピグーが2部門モデル⁸⁾を構築することになったのは、全体の労働に対する

8) 2部門モデル自体は既に Pigou [1929] で登場しているが、そこでは賃金財と非賃金財の相互依存関係に関する議論はなく、雇用乗数の相違、すなわち、公共事業による非賃金財産業の雇用増加はさらなる雇用増加をもたらすことがないのに対して、賃金財産業の雇用増加は賃金財基金を増加させるので第一次雇用の乗数倍の雇用増加をもたらすと論じられている。小島 [2004] 参照。

一般的需要関数は、生産部門をどのように分割しても、各部門の労働需要関数を足し合わせることによっては得られない、という事実にある。

このことを議論する際に生じる複雑化を避けるため、ピグーは「補充されない欠員は存在しない、あるいは、いいかえると、労働需要量と雇用量はどこでも同一であると仮定する」(Pigou [1933] pp. 63-64)。なぜなら、たとえば小麦生産に対する労働需要に関係があるのは大麦生産に対する労働需要量ではなく労働雇用量であり、大麦生産に対する労働需要のうち補充されない欠員で満たされている部分は無関係である。「ゆえに2商品が相互に代替財である場合、……第1財を生産する諸中心〔個別企業〕における労働需要量は、たんに第2財の労働需要量に部分的に依存するのではなく、労働需要量マイナス補充されない欠員に部分的に依存するのであり、関連する産業部門にわたる労働の分配と流動性にも間接的に依存する」(Pigou [1933] p. 63) からである。

さて、 E を全体の労働に対する需要の弾力性、 A, B, C を産業 A, B, C の当初の労働需要量、 η_A, η_B, η_C を産業 A, B, C における労働需要の弾力性とするとき、

$$E = \frac{\eta_A A + \eta_B B + \eta_C C}{A + B + C}$$

という関係が成立するのであれば、マクロ的關係はミクロ的關係の総和として表現できる。しかし、各産業の労働需要関数は相互に独立ではない。ピグーは4つ理由をあげている。

- (1) 外部経済または外部不経済の存在
- (2) 生産物間の代替または補完関係の存在
- (3) 非賃金財諸中心間の相互関係
- (4) 賃金財と非賃金財の相互関係

(1)は短期の場合には捨象できる。「短期の問題に関しては、種々の中心における生産性関数が独立である、すなわち、外部経済または外部不経済の存在によって相互に結合されていないと想定してもかまわない」(Pigou [1933] p.

64)。

(2)について。外部性を捨象しても、企業の生産物が消費者の欲求との関連で代替関係または補完関係があるとすれば、各企業の労働需要関数は相互に独立ではありえない。すなわち、2つの産業の生産物が互いに代替関係にある場合、1方の産業における実質賃金率の低下は他方の産業における労働需要量の低下を引き起こし、補完関係にある場合、1方の産業における実質賃金率の低下は他方の産業における労働需要量の増大を引き起こす (Pigou [1933] p. 66)。

補完関係は、賃金財単位が一定比率の諸賃金財から構成される場合、集計的な労働需要弾力性を考える際に特に重要となる。なぜなら、「賃金財の1品目を生産する産業における10パーセントの賃金低下は、その産業だけでなく他のすべての賃金財産業における労働需要量を増大させる。このことは、種々の賃金財を生産する n 個の類似かつ同規模の賃金財産業すべてにおける10パーセントの賃金低下が、すべての賃金財産業における労働需要量の総計に対して、1賃金財産業における10パーセントの賃金低下によってその産業の労働需要量に生じる増大の n 倍よりも大きな増大を引き起こすことを意味する」(Pigou [1933] p. 69) からである。

賃金財部門と非賃金財部門という分割によって代替補完関係が存在しないという条件が仮に満たされたとしても、(3)(4)のような相互関係によって労働需要関数の相互依存関係が生じる。

(3)について。非賃金財部門が消費者の欲求に照らして相互に代替的でもなく補完的でもない完全に独立な諸産業に分割できると想定しよう。このことは生産物に対する需要にかんして諸産業が相互に独立であることを意味しない。

「なぜなら需要は欲求だけでなく、需要が測られる尺度となる財の利用可能な数量にも依存するからである」(Pigou [1933] p. 71)。「正確な例解」としてピグーは貨幣を尺度として需要を考察し、非賃金財産業で労働を雇うために利用できる貨幣量が固定されていると想定する。「それらの産業の労働に対する貨幣を尺度とする需要は、欲求を通じるだけでなく、貨幣基金 (the money

fund) が限られていることの結果としても厳密に相互依存の関係にある」(Pigou [1933] p. 72)。非賃金財部門の各産業について個々に考察したときに、労働の需要弾力性がすべて等しく、かつすべて1よりもかなり大きいあるいは1よりもかなり小さいということがわかったとしても、それらは非賃金財部門の労働の需要弾力性がどんな値なのかという問題とは無関連である。実際、想定された条件の下では非賃金財部門の労働の需要弾力性は1である。「需要が、貨幣ではなく賃金財単位から考察される場合にも、まったく同じ考え方が適用できる。もし非賃金財産業で人々を雇うのに利用できる賃金財の流量が固定されているならば、非賃金財産業全体の労働に対する賃金財を尺度とする需要の弾力性は、個別に考察されるいくつかの非賃金財産業の需要の状態がどのようなものであっても、1に等しくなければならない」(Pigou [1933] p. 72)。

(4)について。賃金財と非賃金財の相互関係についてピグーは次のようにいう。

「賃金財産業で要求される実質賃金率の変動は、賃金財産業の労働に対して支払われる総実質賃金以上に生産される賃金財余剰の変動を引き起こす。したがって、もし賃金財産業で実質賃金率が低下すれば、非賃金財産業の労働需要を増大させる強力な反作用を引き起こす」(Pigou [1933] p. 73)。

最初の余剰を K_1 、変化後の余剰を K_2 とする。「非賃金財稼得者は、この余剰増加分 ($K_2 - K_1$) を自分自身の賃金財消費・外国製非賃金財の購入または国産非賃金財生産のための労働を雇用することに利用できる」(Pigou [1933] p. 73)。「外国製非賃金財の購入」とあるが、以下では外国貿易を無視する⁹⁾。

さて、最初、非賃金財稼得者が $(1-q)K_1$ を賃金財の個人的消費に使い、 qK_1 を非賃金財生産のための労働雇用に用いたとする。 w を実質賃金率とすれば、非賃金財産業の労働需要量、そして補充されない欠員が存在しないと想定してい

9) 「それは賃金財の潜在的供給の代理をするためだけに導入されているにすぎない」(Hawtrey [1937] pp. 284-285) のであり、「ピグーの国際貿易についての主たる関心は非賃金財を賃金財に交換する手段としてだけである」(Hawtrey [1937] p. 283)。

るから労働雇用量は、最初は qK_1/w であったことになる。

賃金財余剰が実質賃金の低下によって K_1 から K_2 に増大する場合、非賃金財産業における労働需要量および雇用量の増加分の大きさは、剰余の増加分 $K_2 - K_1$ のうちどれだけが賃金財消費に充てられるか、あるいはどれだけが非賃金財生産のための労働雇用に充てられるかに依存する。もし全部が前者に充てられるならば労働需要量および雇用量の増加はゼロ、同一の割合ならば $q(K_2 - K_1)/w$ 、全部が雇用に充てられるならば $(K_2 - K_1)/w$ である (Pigou [1933] p. 73)。

〔(非賃金財産業の労働需要を増大させる) 反作用がかなり大きいことは実際上確実である。さらに、事実の問題として、賃金率の低下の結果として国内賃金財産業で雇用者がより多くの人を雇うことを有利にするであろう。ほどなく、生産期間が過ぎると、そうした新規の人々が新しい賃金率で支払われる賃金財の総量よりも多く賃金財を生産するだろう。それゆえ、非賃金財産業で労働者を雇用するために利用可能な実物ファンド (real fund) は、賃金財産業の雇用に影響がなかった場合よりも増大する。どれだけ増大するかは賃金財産業の生産性関数の形状に依存する。しかし、ある程度は増大する。このように問題をみると、われわれはただちに次のことに気づく。すなわち、全体としての労働に対する実物的需要は、賃金財産業と非賃金財産業を相互に孤立させて個別研究した結果よりも、はるかに弾力的になるに違いない〕 (Pigou [1933] pp. 73-74)。

IV 実物的財の流れ図式と独立生産者間の交換

(3)(4)に関する議論は、「ピグーの雇用理論の本質的特徴に触れるものである」とともに、ピグーの「〈実物的需要〉と〈貨幣的需要〉という言葉を使用するときの主観的理由の一端を推察する手がかりを与えてくれる」ものである。すなわち、〈実物的需要〉という言葉には労働への支払いに充当できる賃金財流量の量的制約、〈貨幣的需要〉という言葉には貨幣基金の量的制約を強調す

る気持ちが込められているのである（白井 [1983] ⑩, 111-112ページ）。

Ambrosi [2003] はピグーの雇用理論に対して「賃金基金説の1変種」¹⁰⁾と特徴付けを与える伝統はハロッド (Harrod [1934] p. 21) までさかのぼることができる（p. 70）, ピグーの可変的賃金基金説は『富と厚生』から存在していて、『失業の理論』で初めて登場したわけではないし, またハロッドが最初に指摘したわけでもない。

名称こそ与えなかったが, ホートリーはピグーの産業変動論は終始, 〈産業活動の変動は流動資源の流量の変動に依存する〉という原理に基づいていると述べている。そしてホートリーは「貨幣的需要は貨幣で表示された支払賃金総額からなり, 実物的需要は貨幣賃金が支出される賃金財の総計からなる」(Hawtrey [1928] p. 179) とさえ書いているのである。すなわち,

「生産の流れ D は商品のストック C に流れ込み, そこから流れ A が取引者と資本家へ, 流れ B が労働者へ, そして流れ E が失業給付金などの受領者へ流れる。賃金財の流れ B は4つの仕方ではしか増加させることができない, と彼はいう。すなわち, (1) D を増大させる, (2) E を減少させる, (3) A を減少させる, (4) C の取り崩し。外国貿易のない孤立社会においては『流動資本の供給, これが実物的需要を形成するが, これを変更できる方法は他にはない』(Pigou [1927a] p. 108)。

ここに労働に対する『実物的』需要と『貨幣的』需要の対照が含意されている。貨幣的需要は貨幣で表示された支払賃金総額からなり, 実物的需要は貨幣賃金が支出される賃金財の総計からなる。

貨幣賃金率を所与とすると, 実現可能な雇用量は貨幣賃金総額とともに変動し, 実質賃金を所与とすると, 実現可能な雇用量は労働者の手に渡る『流動資源』の総計とともに変動する」(Hawtrey [1928] pp. 178-179)。「流動資源」は賃金財と原材料からなる。原材料を捨象すれば, 〈産業活動

10) 「モデルは賃金基金が国内および海外の賃金財生産における連続的な変化によって影響される流量である（ストックではない）賃金基金説の1変種であった」(Aslanbeigui [1992] p. 420)。

の変動は賃金財の流量の変動に依存する」ということになる。事実、ホートリーは『失業の理論』について、「ピグー教授は賃金財を基礎としてその上に理論を作り上げている」(Hawtrey [1937] p. 281) と述べている。

ホートリーは、ピグーの「協定実質賃金率を所与とすれば、全産業について集計された労働需要量は、賃金に利用でき賃金支払いに充てられる賃金財の数量と正確に比例して変動する。そしてそのようにしてしか変動し得ない」(Pigou [1933] p. 143) という文章を引用した後、『失業の理論』第1編第5章「雇用の算術」に言及している (Hawtrey [1937] p. 281)。

「雇用の算術」においては外国貿易等を含む実物的財の流れ図式の説明が与えられている。

「所与の雇用量から出発するとすれば、この雇用量は実質賃金率かまたは賃金稼得者に (たとえば) 週当たり手渡される賃金財単位の流量いずれかの変化に従ってのみ変化しうる。より一般的に、雇用量を E 、平均的実質賃金率を w 、賃金として賃金稼得者に手渡される賃金財単位の流量を F とすると、 $E = F/w$ である」(Pigou [1933] p. 21)。ピグーは賃金財を1種類と想定し、 F は次の項目からなるとしている。

流入 ① P : 賃金財産出量

② $(I_1 + I_2 - M)$: 外国の賃金財に対する請求権 (輸出 I_1 および利子 I_2) から外国への新投資のために失う国内賃金財 M を差し引いたもの

③ S : 当該期間中に店舗または倉庫のストックから引き出された正味の賃金財流出量

流出 ① C : 非賃金稼得者の個人的消費

② $(G - B)$: 賃金稼得者が受け取る非賃金支払い総額 (G) から賃金稼得者の年金および疾病手当の負担分 (B) を差し引いたもの

すなわち、

$$wE = P + (I_1 + I_2 - M) + S - C - (G - B)$$

である。さらに、失業給付金を考慮すると、賃金稼得希望者数を A とすれば、失業者数は $A - E$ 、失業者 1 人当たりの失業給付金を r 、雇用されている労働者 1 人当たりの負担金を t とすれば、

$$wE = P + (I_1 + I_2 - M) + S - C - (G - B) + Et - (A - E)r.$$

E について整理すれば、

$$E = \frac{P + (I_1 + I_2 - M) + S - C - (G - B) - Ar}{w - t - r}$$

となる。

ピグーは「これらの式に具体化している命題は、ただ 1 種類の賃金財しか存在しないと想定するか数多くの種類の賃金財を許容するかに関わらない、経済学の命題ではなく、算術の命題である」(Pigou [1933] p. 24) といったが、ホートリーは「算術の命題」ならば、雇用者が賃金を賃金財で支払わず、労働者も賃金財で賃金政策を考えないような経済においても成立しなければならない [が、果たしてそうか] といった (Hawtrey [1937] p. 281)。

実物経済モデルとの関連では、もう一つの考え方がより重要な役割を果たしている。すなわち、産業相互間の生産物の交換を個人間の交換として分析するという思考方法である。この見方は実物的アプローチに付随する特徴の一つで、たとえば、貨幣的アプローチに変わる以前のダヴェンポートは次のように述べている。「われわれの現在の社会は交換に基づいている。農業家は機械工を雇用し、機械工は農業家を雇用する。ロシアのステップ地帯とドイツの作業場についても同じである。それゆえ、アメリカ北西部が生産を止め、生産ができないので購買を止めるならば、工業中心地は部分的に麻痺状態となる」(Davenport [1886] p. 357)。

ロバートソン、ピグーの場合、実物的波及理論に見られるように、産業間の関係を独立生産者間の関係であるかのように分析する点に特徴がある。

ロバートソンは、景気循環の収穫説に反対する論者の間違いは「穀物の消費者が財一般 (穀物を含む) に支出するために用意する資源は固定的なファンド

ではなく、フローであることを認識していないことである」といい、収穫説を支持する論者の間違いは「労力で測った穀物の需要弾力性が1より大きくないならば、穀物の交換比率が変化するだけでは、資源のフローが増加することはないであろう」と述べ、穀物の需要弾力性が1より大きい場合、穀物生産の増大が産業活動全体の活動の増大になることを主張している (Robertson [1915] p. 131)。

この議論については河野 [2003] に詳細な説明があり、また関連して拙稿 [2004] でも論じているから、ここでは本稿第I節で登場した商品に対する労力需要弾力性概念を説明しよう。

労力需要弾力性が通常の需要の価格弾力性と異なるのは、価格が貨幣単位ではなく労力の単位で測られていることである。貨幣単位の商品価格を p 、商品に対する需要関数を x 、労力の供給関数を e 、貨幣賃金率を W とする。 x 、 e を個人の予算制約式 $px = We$ に代入し、両辺を W で割って対数をとれば、 $\ln(p/W) + \ln(x) = \ln(e)$ 。 $\ln(p/W)$ で微分すれば

$$1 - [-d\ln(x)/d\ln(p/W)] = d\ln(e)/d\ln(p/W)$$

を得る。左辺第2項が商品に対する労力需要弾力性である。実質賃金率 W/p が上昇する場合、すなわち、労力の単位で測られた商品価格 (p/W) が低下する場合、商品に対する労力需要弾力性が1より大きい (弾力的) ならば、 $d\ln(e)/d\ln(p/W) < 0$ となり、労力供給が増大し、1よりも小さい (非弾力的) ならば、 $d\ln(e)/d\ln(p/W) > 0$ となり、労力供給が減少する。

そして賃金財部門と非賃金財部門の相互関係の分析で隠れているものは、賃金財生産者と非賃金財生産者の予算制約式である。賃金財生産者と非賃金財生産者との交換に注目すれば、ワルラス法則は賃金財と非賃金財について成立するのである。

参考文献

Ambrosi, G. M. [2003] *Keynes, Pigou and Cambridge Keynesians*, Palgrave.

- Aslanbeigui, N. [1992] "Pigou's Inconsistencies or Keynes's Misconception?," *History of Political Economy*, 24, pp. 413-433.
- Collard, D. [1981] "A. C. Pigou, 1877-1959" in *Pioneers of Modern Economics in Britain*, eds. by D. P. O'Brien and J. R. Presley, pp. 105-139.
- Cottrell, A. [1994] "Keynes's Appendix to Chapter 19: A Reader's Guide," *History of Political Economy*, 26, pp. 681-695.
- Davenport, H. J. [1886] *Outlines of Economic Theory*, Macmillan.
- Harrod, R. F. [1934] "Professor Pigou's Theory of Unemployment," *Economic Journal*, 44, pp. 19-32.
- Hawtrey, R. G. [1928] *Trade and Credit*, Longmans.
- [1937] *Capital and Employment*, Longmans.
- Keynes, J. M. [1936] *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan. (塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1983年)。
- [1973] *The General Theory and After: Defence and Development*. Vol. 14 of the *Collected Works of John Maynard Keynes*, ed. by D. E. Moggridge, Macmillan.
- Klausinger, H. [1998] "Pigou on Employment" in *Perspectives on Macroeconomics*, eds. by P. Fontain and A. Jolink, Routledge, pp. 51-71.
- Pigou, A. C. [1912] *Wealth and Welfare*, Macmillan.
- [1913] *Unemployment*, Williams and Norgate.
- [1927a] *Industrial Fluctuations*, Macmillan.
- [1927b] "Wage Policy and Unemployment," *Economic Journal*, 37, pp. 355-368.
- [1929] "The Monetary Theory of the Trade Cycle," *Economic Journal*, 39, pp. 183-194.
- [1933] *The Theory of Unemployment*, Macmillan. (篠原泰三訳『失業の理論』實業之日本社, 1951年)。
- Robertson, D. H. [1915] *A Study of Industrial Fluctuation*, London School of Economics, 1948.
- 河野良太 [2003] 「ロバートソンの貯蓄—投資分析」『経済情報学研究』姫路獨協大学, 第28号。
- 小島専孝 [2003] 「ピグーのマクロ経済理論の基礎とホートリーのピグー批判(1)」『経済論叢』第172巻第5・6号。
- [2004] 「ピグーのマクロ経済理論の基礎とホートリーのピグー批判(2)」

『経済論叢』第173巻第2号。

白井孝昌 [1983] 「ケインズ『一般理論』私注」①~⑫, 『経済セミナー』。

中山伊知郎 [1939] 『発展過程の均衡分析』(中山伊知郎全集 第5巻)所収, 講談社, 1972年。

堀江 義 [2001] 「ピグー『失業の理論』を巡って」『経済論集』関西大学, 第50巻第5号。

本郷 亮 [2004] 「ピグーの『失業の理論』」(第68回経済学史学会全国大会報告)。

———— [2006] 『A. C. ピグーの思想と経済学』近刊。